

野村ターゲットインカムファンド (年3%目標分配型) 愛称：マイ・ロングライフ

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第32期(決算日2023年7月18日)

第33期(決算日2023年9月15日)

第34期(決算日2023年11月15日)

作成対象期間(2023年5月16日～2023年11月15日)

第34期末(2023年11月15日)

基準価額	7,215円
純資産総額	36,693百万円
第32期～第34期	
騰落率	△ 3.7%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券(投資信託の受益証券(投資法人の投資証券を含みます。))を主要投資対象とし、リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り(コスト控除後)を確保することを目指します。また、想定されるポートフォリオの利回り等をもとに各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

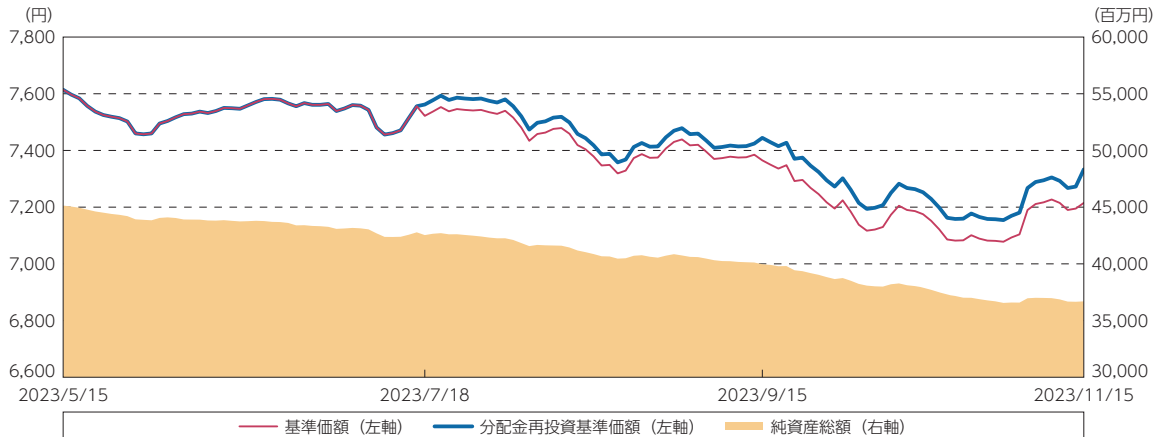
ファンドに関する最新情報をご覧ください。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年5月16日～2023年11月15日)



第32期首：7,614円

第34期末：7,215円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△ 3.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間中の分配金再投資基準価額の騰落率は－3.69%となりました。

当作成期間は、先進国国債ファンド^{※1}や、米国投資適格債券ファンド^{※2}、債券総合型（世界債券全般）ファンド^{※3}への投資が基準価額を押し下げたことなどが、主な変動要因となりました。

※1 ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド

※2 ノムラ・マネージド・マスター・トラストーESG米国投資適格社債ファンドーJPY-Nクラス

※3 ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドーSD JPYヘッジドクラス

1万口当たりの費用明細

（2023年5月16日～2023年11月15日）

項 目	第32期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 38	% 0.512	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.249)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(18)	(0.249)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.525	
作成期間の平均基準価額は、7,377円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

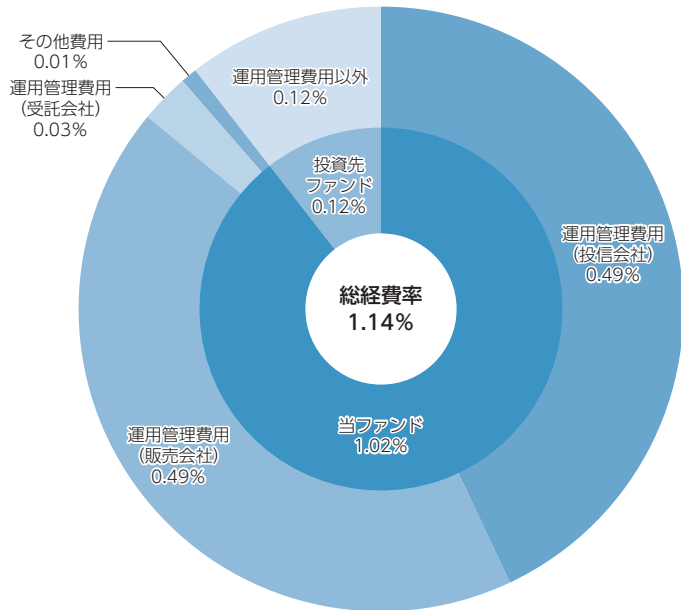
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.14
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

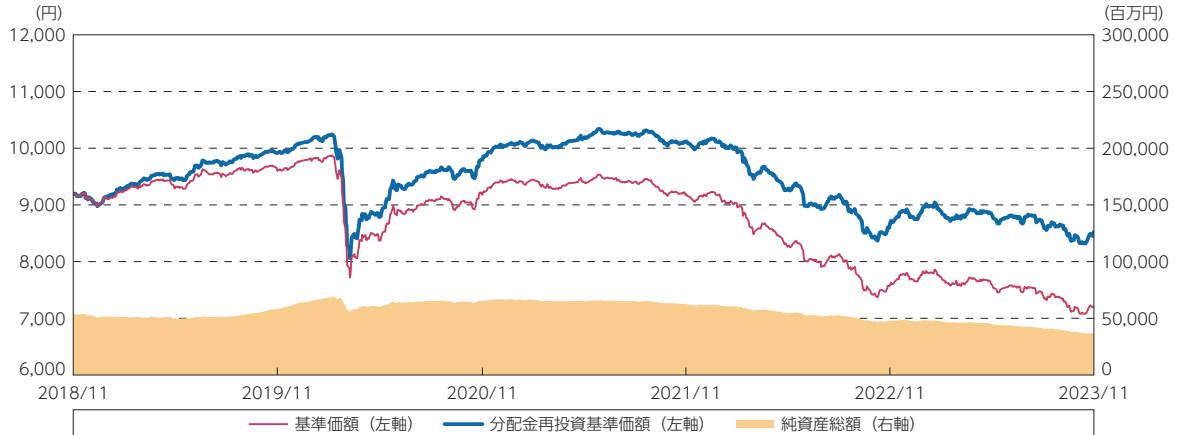
(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月15日～2023年11月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年11月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年11月15日 決算日	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日
基準価額 (円)	9,199	9,603	9,178	9,173	7,575	7,215
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	300	300	300	250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.8	△ 1.2	3.2	△ 14.3	△ 1.5
純資産総額 (百万円)	53,908	57,982	65,311	62,448	47,640	36,693

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

投資環境

（2023年5月16日～2023年11月15日）

当作成期間において、先進国・新興国ともに株式市場は上昇しました。債券市場では、先進主要各国の債券利回りが米国を中心に上昇（価格は下落）、投資適格社債市場も下落した一方、ハイイールド債券市場は上昇、新興国債券市場はほぼ変わらずとなりました。為替市場では、主要国通貨が対円で上昇（円安）、新興国通貨も概ね対円で上昇しました。

欧米においてインフレ減速を示す経済指標が発表された際には、利上げ終了観測が広がり、株価は上昇、債券利回りが低下（価格は上昇）する場面もありましたが、当作成期間は概ね、堅調な経済指標などを受けて早期の利上げ終了観測が後退したことなどを背景に、米国を中心に債券利回りは上昇、株価は一定の範囲内で推移しました。また新興国債券市場においても、新興国各国における金融政策の先行きに対する市場期待の変化により、債券利回りは一定の範囲内で推移し、当作成期首比の新興国債券利回りはほぼ変わらずとなりました。国内債券市場においては、日銀による緩和的な金融政策の変更を警戒して、債券利回りは上昇基調で推移しました。投資適格社債市場は、銀行が貸出態度を厳格化させるなど信用環境の引き締めなどを背景に、債券利回りが上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年5月16日～2023年11月15日）

当ファンドは、為替ヘッジ後利回りやリスク水準を考慮しつつ、世界株式（+株式プレミアム戦略^{※4}）、世界債券などに分散投資を行なうことで年率3%程度の利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）の確保を目指すことを基本的な運用方針としています。ただし、市況悪化時には基準価額の大幅な下落を抑えることを目指した運用を行ないます。

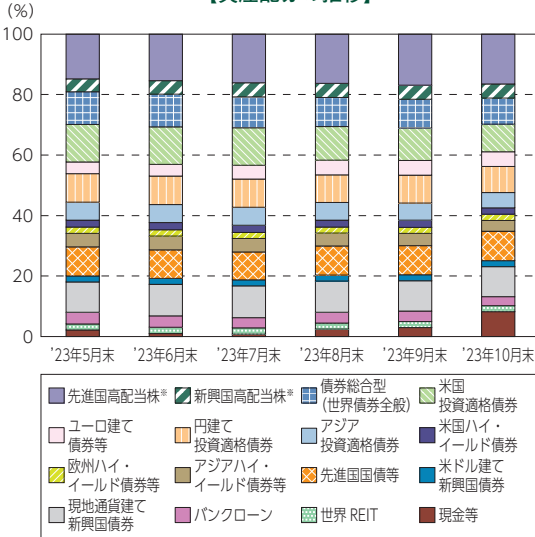
当作成期間は、多くの先進国で景気減速が確認されており、加えて、コロナ禍以降の急激な金融引き締め効果が時間差を伴い現れることにより、景気減速がより進行すると考え、株式市場への積極的な投資は控えて、債券を主体としました。世界債券の中では、米国投資適格債券ファンドや、現地通貨建て新興国債券ファンド^{※5}、債券総合型（世界債券全般）ファンドを中心に分散投資を行ないました。現金等の比率は、市況悪化による損失抑制のため、当作成期末で8%程度としました。

利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）については、リスク量や市場環境に配慮しながら、中長期の平均で年率3%程度の利回り確保を目指して運用を行なっています。当作成期間におけるポートフォリオの利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）は、2023年5月末時点の年率0.3%程度に対して、10月末には同0.3%程度とほぼ変わらずとなりました。為替ヘッジコスト（短期金利差から生じるコスト）上昇の影響などにより、利回りは中長期的な目安である年率3%程度を下回って推移しています。

※4 株式プレミアム戦略とは、保有する銘柄にかかるコール・オプション（買う権利）を売却し、売却による収入（オプション・プレミアム）の獲得により、パフォーマンス向上を目指す戦略をいいます。一方で、株価が大きく上昇した際には、オプションにおける支払い等が発生するため、損失が発生する場合があります。

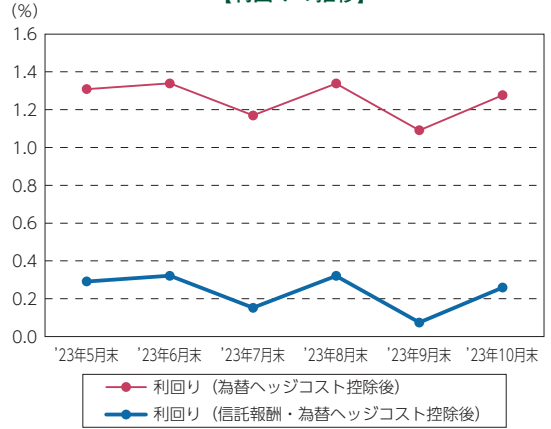
※5 ノムラ・ファンズ・アイルランドーエマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ファンドーSD JPYヘッジドクラス

【資産配分の推移】



※株式プレミアム戦略を含みます。

【利回りの推移】



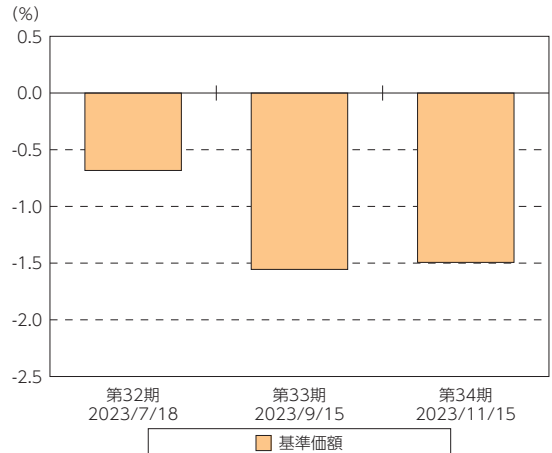
当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

(2023年5月16日～2023年11月15日)

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2023年5月16日～2023年11月15日）

収益分配金は、信託報酬等の経費や為替ヘッジコスト控除後の利子・配当等収益をもとに勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第32期	第33期	第34期
	2023年5月16日～2023年7月18日	2023年7月19日～2023年9月15日	2023年9月16日～2023年11月15日
当期分配金	40	40	40
（対基準価額比率）	0.529%	0.540%	0.551%
当期の収益	40	7	40
当期の収益以外	－	32	－
翌期繰越分配対象額	139	107	113

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【運用方針】

今後もしリスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）を確保することを目指します。また、想定されるポートフォリオの利回り等をもとに定めた目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。ただし、市場環境等によっては、基準価額の大幅な下落を抑えることを目指した運用を行なう場合があります。今後も、市場環境を考慮しながら現金比率のコントロールを行なって参ります。また、ポートフォリオの品質向上と一層の分散を図るため、継続的に投資対象ファンドを監視し、必要に応じて投資対象の変更を行ないます。

【投資環境見通し】

2022年後半以降、多くの先進国において企業や消費者の景気マインドの悪化や生産活動の減速・縮小が確認されるなど、世界経済は減速局面に転じたとみられます。今後についても、こうした傾向がより鮮明になっていくと判断しています。

そのような判断の根拠の一つは、ここまで急激に引き締めた各国中央銀行の金融政策の効果です。この金融政策の効果は、時差を持って実体経済に現れ始めていると考えています。2022年以降の金融引き締めによって政策金利は急激に上昇したにも関わらず、一部消費や雇用市場は堅調さを保っています。しかし、それらはコロナ禍以前の長期にわたる低金利環境、コロナ禍における政府による大規模な景気対策、FRB（米連邦準備制度理事会）からの流動性供給によって、金融引き締め効果は強く表出しなかつ

たためだと考えます。今後、①過剰貯蓄の枯渇、②低金利下で借りた債務の借り換えに直面する中で、足もとの高金利が今まで堅調だった消費や雇用にも抑制的に作用すると予想します。実際に、企業へのアンケート調査によれば、2年弱の頻度で借入れを行なう企業が6割程度ありますが、利上げ前の最後の借入れから2年経過するのが2024年春であることから今後は徐々に金融引き締め効果が増していくと考えます。また、製造業など一部の業種ではデータ上で循環の最悪期を過ぎたように見えるものの、コロナ禍における生産停止からの巻き戻しなどの特殊要因が寄与している可能性が高く、現時点で景気の回復を認められるような需要面の材料は乏しいと判断しています。

金融政策に関して、欧米の金融当局は過去に尚早な利下げによってインフレの再燃を招いた反省から政策金利を高位に維持しつづける姿勢を示すなど、市場との対話においても、金融引き締めからの転換を織り込ませないような配慮が見られます。インフレ率が高位であることに変わりはなく、金融当局が目標とする水準を上回る状況が当面続く可能性が高いと考えるものの、上昇率自体は2022年に対して低下傾向であること及び、景気減速が今後より鮮明になるとの想定を鑑みると、市場において金融引き締め懸念がさらに高まる可能性よりも低下する可能性が高いと考えます。

以上のように、景気減速を見込むため、インカムゲイン（利子収入）を積み上げることが重要だと考えています。そのため、インカムゲインを積み上げやすい事業債を中心とした世界債券市場への高い投資比率を維持する方針です。今後も、利子や配当などのインカム収益を積み上げながら、投資価値を冷静に見極めつつ投資機会を追求していく方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

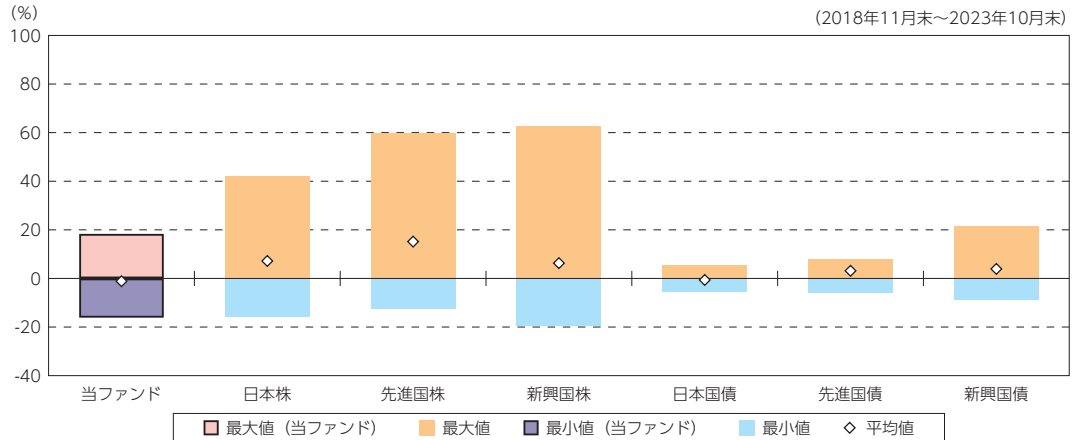
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年1月26日以降、無期限とします。
運用方針	<p>世界各国の債券等および世界各国の株式等を投資対象とする投資信託証券（投資信託の受益証券（投資法人の投資証券を含みます。）。以下同じ。）に投資します。また、世界各国のREIT（不動産投資信託証券）および企業向け貸付債権（バンクローン）を投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。</p> <p>リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り（コスト控除後）を確保することを目指します。また、想定されるポートフォリオの利回り等をもとに各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。</p> <p>※当ファンドにおいて、コストとは主に当ファンドの信託報酬や実質的な為替ヘッジコストを指します。</p> <p>投資する投資信託証券は、組入外貨建資産について為替変動リスクの低減を図ることを基本とするもの、もしくはこれらに類するものを中心としますが、効率的に為替変動による収益を獲得する目的で外国為替予約取引等を活用する投資信託証券に投資を行なう場合もあります。</p>
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	投資信託証券を主要投資対象とし、リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り（コスト控除後）を確保することを目指します。また、想定されるポートフォリオの利回り等をもとに各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準に関わらず原則として利子・配当等収益等の範囲内で分配します。ただし、基準価額水準等によっては、分配対象額の範囲内で、売買益等を分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 16.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.1	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間（当ファンドは2019年1月から2023年10月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

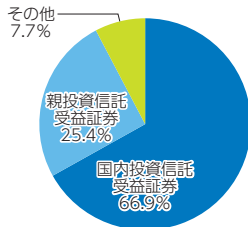
組入資産の内容

(2023年11月15日現在)

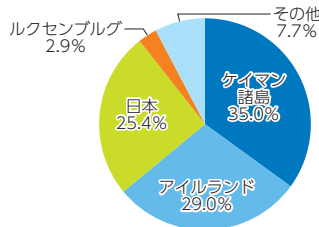
○組入上位ファンド

銘柄名	第34期末
	%
ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・ディベロップド・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-JPY-Nクラス	16.9
ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド	10.0
ノムラ・ファンズ・アイルランド-エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ファンド-SD JPYヘッジドクラス	9.8
その他	55.5
組入銘柄数	15銘柄

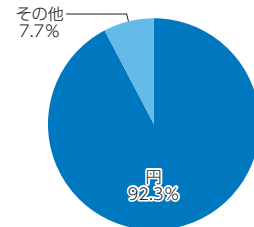
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第32期末	第33期末	第34期末
	2023年7月18日	2023年9月15日	2023年11月15日
純資産総額	42,536,309,197円	39,963,437,975円	36,693,026,299円
受益権総口数	56,552,500,581口	54,258,886,354口	50,854,778,924口
1万口当たり基準価額	7,522円	7,365円	7,215円

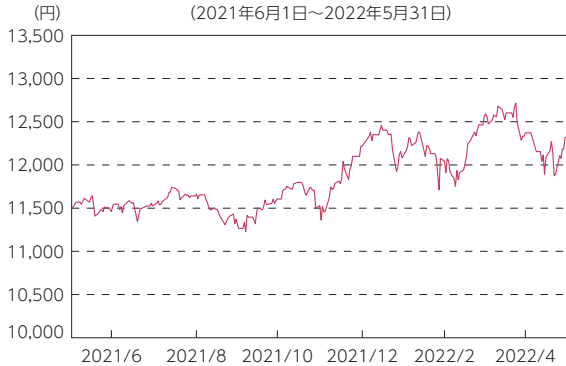
(注) 当作成期間中（第32期～第34期）における追加設定元本額は519,515,066円、同解約元本額は8,950,773,205円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・ディベロップド・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-JPY-Nクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月1日～2022年5月31日)

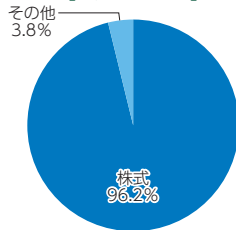
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

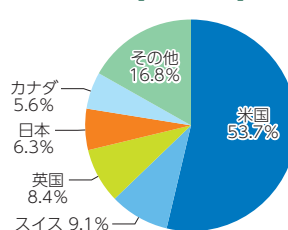
(2022年5月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	JOHNSON & JOHNSON	ヘルスケア	米ドル	米国	3.4
2	COCA-COLA	生活必需品	米ドル	米国	2.9
3	ABBVIE INC	ヘルスケア	米ドル	米国	2.8
4	NESTLE SA-REG	生活必需品	スイスフラン	スイス	2.7
5	PEPSICO INC	生活必需品	米ドル	米国	2.6
6	ROCHE HLDG-GENUS	ヘルスケア	スイスフラン	スイス	2.5
7	VERIZON COMMUNICATIONS INC	通信サービス	米ドル	米国	2.2
8	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	米ドル	米国	2.2
9	MERCK & CO INC	ヘルスケア	米ドル	米国	2.0
10	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	生活必需品	米ドル	米国	2.0
	組入銘柄数		98銘柄		

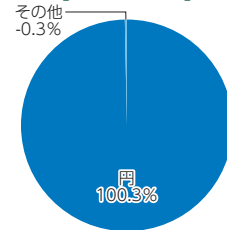
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



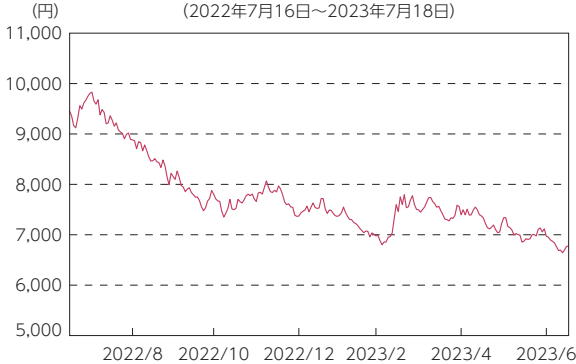
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) JPY-Nクラスは、JPY-Nクラスに属する外貨エクスポージャー (JPY-Nクラスにおける為替の評価損益を含まない) を主要国通貨換算した額とほぼ同額程度の主要国通貨売り円買いの為替取引を行いません。

ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年7月16日～2023年7月18日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	12 (1) (10)	0.151 (0.017) (0.135)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.012 (0.008) (0.004)
合計	13	0.164

期中の平均基準価額は、7,755円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2023年7月18日現在)

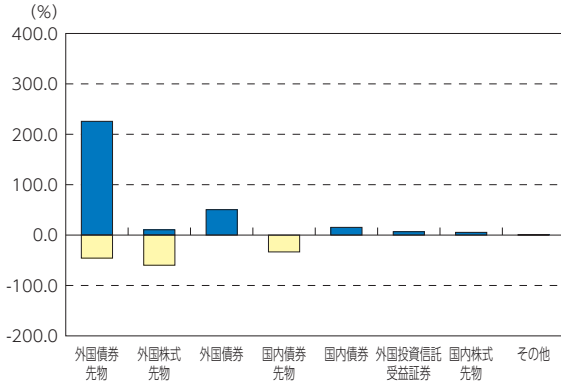
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 BUONI POLIENNALI DEL TES 2.5% 2032/12/1	国債	ユーロ	イタリア	17.5%
2 国庫債券 利付(20年)第181回	国債	円	日本	15.3
3 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.85% 2035/7/30	国債	ユーロ	スペイン	11.7
4 BUONI POLIENNALI DEL TES 0.9% 2031/4/1	国債	ユーロ	イタリア	7.7
5 TSY INFL 1X N/B 0.375% 2025/7/15	国債	米ドル	アメリカ	6.4
6 FRANCE (GOVT OF) 1.75% 2039/6/25	国債	ユーロ	フランス	5.5
7 VANECK GOLD MINERS ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	1.9
8 VANGUARD HEALTH CARE ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	1.1
9 VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	1.1
10 MEX BONOS DESARR FIX RT 7.5% 2033/5/26	国債	メキシコペソ	メキシコ	1.0
組入銘柄数				16銘柄

【派生商品上位10銘柄】

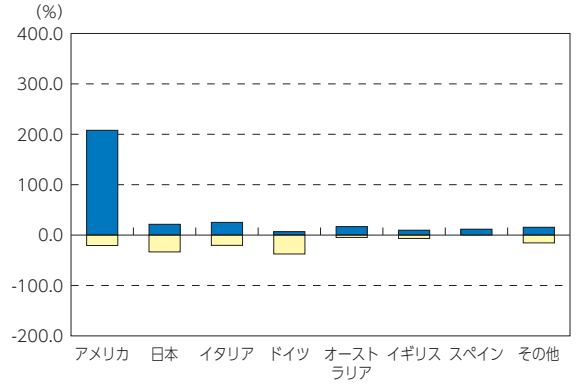
(2023年7月18日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 T-NOTE 2309	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	96.8%
2 5Y-TNOTE2309	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	58.9
3 2309限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	33.4
4 T-BOND 2309	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	23.5
5 SCHATZ 2309	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	20.8
6 AU10YR 2309	債券先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	16.7
7 BTS 2309	債券先物(売建)	ユーロ	イタリア	16.3
8 MSCIN2309	株式先物(売建)	米ドル	アメリカ	12.4
9 GILTS 2309	債券先物(買建)	英ポンド	イギリス	9.0
10 ERSLS2309	株式先物(売建)	米ドル	アメリカ	8.3
組入銘柄数				31銘柄

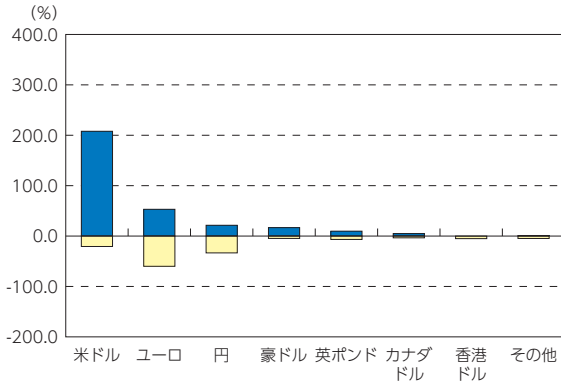
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ・ファンズ・アイルランドーエマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ファンドーSD JPYヘッジドクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月1日～2022年12月31日)

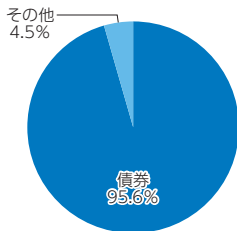
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

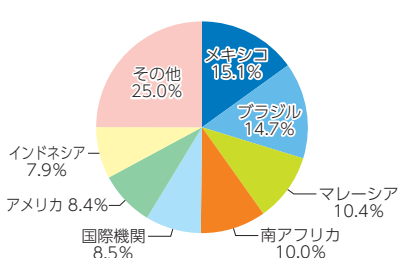
(2022年12月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	Mexican Bonos, 7.750%, 29/05/31	国債	メキシコペソ	メキシコ	11.5
2	United States Treasury Bill ZCP, 28/03/23	国債	米ドル	アメリカ	8.4
3	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F, 10.000%, 01/01/31	国債	ブラジルレアル	ブラジル	7.2
4	Malaysia Government Bond, 4.254%, 31/05/35	国債	マレーシアリンギ	マレーシア	7.0
5	Indonesia Treasury Bond, 8.750%, 15/05/31	国債	インドネシアルピア	インドネシア	5.7
6	Export-Import Bank of Korea, 2.800%, 03/03/24	準ソブリン	人民元	韓国	4.8
7	Republic of South Africa Government Bond, 6.500%, 28/02/41	国債	南アフリカランド	南アフリカ	4.7
8	European Investment Bank, 2.750%, 25/08/26	国際機関	ユーロ	国際機関	4.2
9	Republic of South Africa Government Bond - CPI Linked, 3.450%, 07/12/33	国債	南アフリカランド	南アフリカ	3.1
10	Cooperatieve Rabobank UA ZCP, 05/04/31	金融	南アフリカランド	オランダ	2.7
	組入銘柄数		64銘柄		

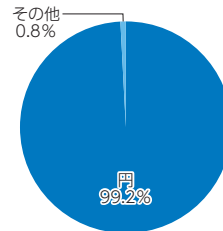
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）